

グローバル産業・業績動向(2022年6月時点)

2022年7月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザリー本部

企業調査部

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

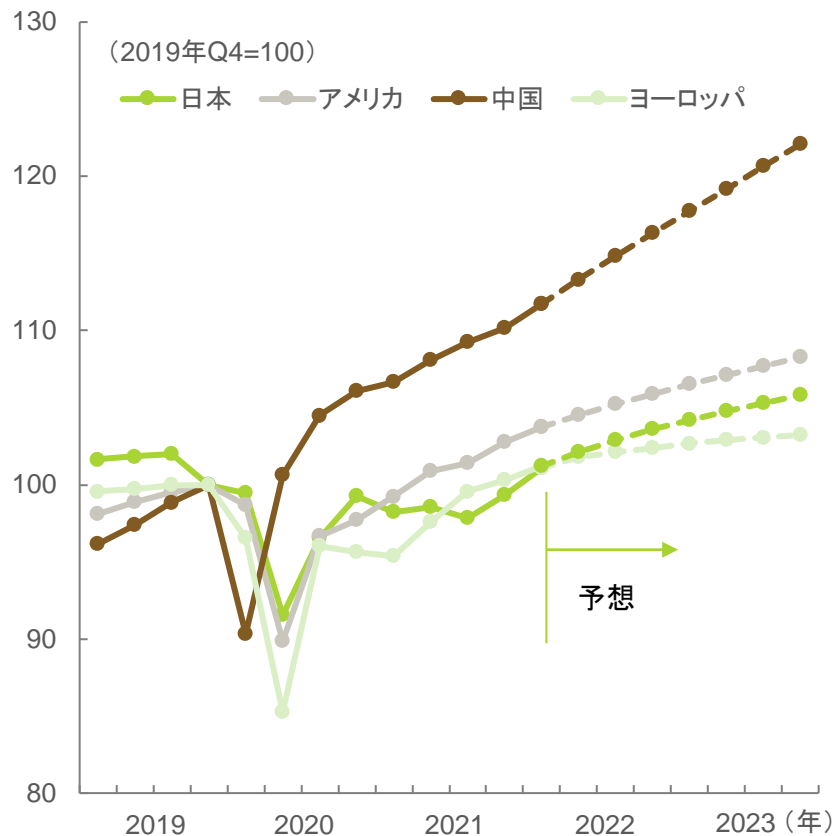
目次

1. グローバル外観	2
2. 地域別の状況	5
(参考) 足元の損益・財務動向	10

1. グローバル概観(1)

2020年に大きく悪化した世界経済は、各地で堅調に回復に向かっており、今後も一定のペースで回復が継続する見込みです。
また、景気回復による需要急増に対する供給不足に加え、ロシア・ウクライナ情勢の悪化により、資源価格の高騰が継続しています。

世界のGDP



(出所) OECD Dataを基に弊行作成

原油価格の推移(2022年6月9日迄データ)



(出所) Refinitiv EIKONを基に弊行作成

1. グローバル概観(2) ～売上高～

22年1-3月の売上高動向をみれば、①石油・ガス、素材は資源価格上昇の影響を受けて大幅な増収となっており、②20年に減収が目立った業種も21年以降は増収傾向で推移しています。また、③空運、レジャー・ホテルは減収幅を縮小しています。

業種別業績影響(19年同期比増減) (注)

売上高19年同期比

+10%超 0%超 0%以下 -10%以下 -20%以下

予想
(19年比)

業種	売上高 構成比	2020年					2021年					2022年		
		1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	通年 全地域	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	通年 全地域	1-3月 全地域	4-6月 全地域	
石油・ガス	11.1%	-18%	-47%	-30%	-26%	-28%	-8%	-4%	+14%	+27%	+9%	+43%	+36%	①
食品・日用品	10.2%	+0%	-3%	+3%	+6%	+4%	+9%	+10%	+14%	+14%	+10%	+22%	+17%	
電機・電子部品	9.9%	-5%	-2%	+8%	+13%	+7%	+23%	+24%	+24%	+27%	+24%	+37%	+30%	
素材	9.6%	-10%	-15%	-1%	+10%	-1%	+19%	+27%	+34%	+40%	+29%	+46%	+36%	①
不動産・建設	9.2%	-7%	-2%	+9%	+13%	+8%	+19%	+22%	+23%	+19%	+21%	+32%	+30%	
医療・ヘルスケア	8.5%	+5%	-1%	+9%	+13%	+9%	+18%	+21%	+24%	+23%	+22%	+34%	+25%	
自動車・自動車部品	7.0%	-15%	-34%	-2%	+8%	-8%	+8%	+8%	+6%	+4%	+7%	+8%	+5%	②
機械	6.4%	-10%	-16%	-4%	+0%	-5%	+2%	+7%	+8%	+6%	+4%	+9%	+2%	
IT・ソフトウェア	6.1%	+8%	+7%	+12%	+15%	+14%	+35%	+37%	+35%	+33%	+36%	+52%	+50%	
電力・ガス	4.5%	-9%	-9%	+3%	+7%	+1%	+10%	+9%	+28%	+53%	+24%	+54%	+9%	
通信・メディア	4.5%	-3%	-4%	+3%	+7%	+3%	+5%	+8%	+8%	+7%	+5%	+7%	-1%	
雑貨・アパレル	3.1%	-15%	-18%	+1%	+4%	-4%	+12%	+14%	+14%	+17%	+14%	+21%	+19%	
物流	2.9%	-5%	-13%	-4%	+4%	-1%	+11%	+19%	+26%	+35%	+23%	+41%	+36%	②
外食・総合小売	1.3%	-11%	-23%	-9%	-6%	-10%	-4%	-0%	+2%	+2%	-1%	+4%	+10%	
空運	0.6%	-25%	-78%	-69%	-60%	-57%	-61%	-50%	-40%	-30%	-46%	-29%	-13%	③
レジャー・ホテル	0.5%	-30%	-72%	-57%	-47%	-50%	-49%	-41%	-31%	-21%	-34%	-22%	-5%	
その他	4.6%	-4%	-13%	-2%	+6%	-0%	+12%	+16%	+18%	+20%	+15%	+24%	+5%	
全産業計(金融除く)	100.0%	-7%	-15%	-2%	+3%	-2%	+10%	+13%	+18%	+21%	+15%	+30%	+22%	

(注) 6/13時点の上場企業データを基に作成、予想はエクイティアナリストコンセンサスが利用可能な企業を対象に集計、売上高構成比は21年実績ベース
欧州は除くロシア、東アジアは韓国・台湾・香港、APACは中国および左記東アジアの国を除くアジア太平洋諸国としている(以下同様)

(出所) Capital IQ(S&P)を基に弊行作成

1. グローバル概観(3) ～営業利益率～

22年1-3月の営業利益率(EBITマージン)をみれば、①資源価格上昇の影響を受け、石油・ガス、素材が高水準の利益を維持している一方、電力・ガスは損益が悪化しています。②20年に損益が悪化していた業種については一定の改善がみられますが、③空運は赤字が継続しており、21年7-12月に業績改善がみられたレジャー・ホテルも赤字となっています。

四半期営業利益率(EBITマージン)の動向(注)

+10%超 +5%超 0%超 0%以下

業種	2020年				2021年				2022年	
	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	1-3月 全地域	4-6月 全地域	7-9月 全地域	10-12月 全地域	1-3月 全地域	
石油・ガス	5%	-1%	8%	1%	13%	12%	13%	16%	16%	①
食品・日用品	8%	9%	10%	9%	9%	9%	9%	8%	9%	
電機・電子部品	9%	9%	11%	11%	12%	13%	13%	12%	13%	
素材	7%	6%	8%	10%	13%	15%	14%	12%	14%	①
不動産・建設	10%	11%	9%	9%	9%	10%	10%	8%	9%	
医療・ヘルスケア	10%	11%	10%	13%	12%	13%	12%	11%	13%	
自動車・自動車部品	3%	-2%	6%	7%	7%	8%	6%	6%	7%	②
機械	7%	5%	8%	7%	9%	9%	9%	7%	9%	
IT・ソフトウェア	13%	13%	14%	15%	15%	15%	14%	14%	13%	
電力・ガス	14%	15%	17%	10%	12%	13%	12%	-2%	5%	①
通信・メディア	15%	15%	16%	12%	15%	16%	16%	12%	15%	
雑貨・アパレル	3%	6%	10%	11%	10%	12%	12%	9%	10%	
物流	6%	4%	9%	7%	11%	13%	16%	14%	16%	②
外食・総合小売	5%	1%	7%	7%	8%	10%	9%	9%	8%	
空運	-12%	-110%	-53%	-39%	-54%	-24%	-3%	-6%	-23%	③
レジャー・ホテル	-2%	-103%	-13%	-18%	-18%	-2%	9%	3%	-1%	③
その他	5%	4%	5%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	
全産業計(金融除く)	8%	7%	9%	9%	11%	11%	11%	10%	11%	

(注) 6/13時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

(出所) Capital IQ(S&P)を基に弊行作成

2. 地域別の状況(1) ～中国～

22年3月末より上海市で新型コロナ感染拡大によりロックダウン措置が実施されたこと等から、足元の中国経済は減速。今後は、上海市の正常化に加えて、中国政府による景気刺激策の実施等により、中国経済は回復に向かうとみられます。

但し、経済減速を受け一段と悪化する不動産市場や国際情勢悪化等による資源価格の高騰、或いは中国政府が堅持する「ゼロコロナ政策」等が中国経済に与える影響については注意が必要とみられます。

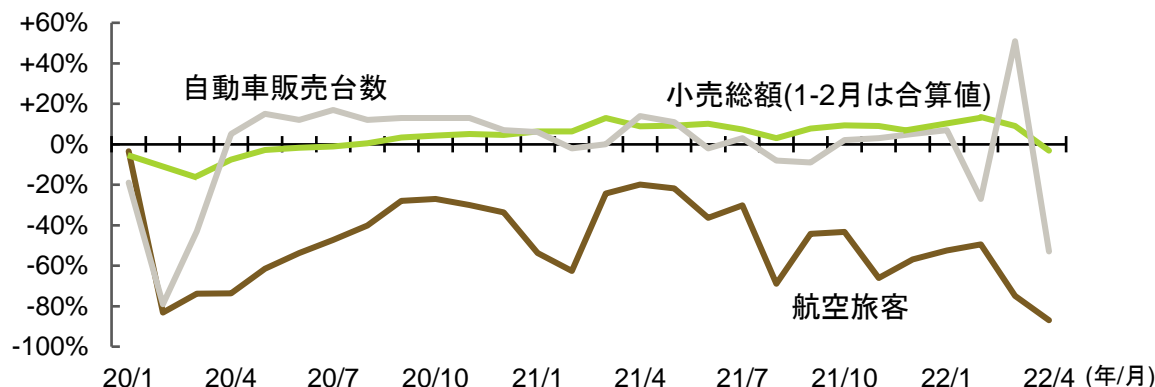
営業利益率(EBITマージン)の動向(注)

業種	売上高構成比	21年				22年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
石油・ガス	11.2%	9%	8%	8%	9%	10%
食品・日用品	3.4%	17%	9%	8%	3%	14%
電機・電子部品	10.2%	8%	7%	9%	3%	7%
素材	14.4%	10%	11%	10%	7%	9%
不動産・建設	25.2%	6%	7%	7%	4%	5%
医療・ヘルスケア	4.2%	13%	12%	12%	5%	14%
自動車・自動車部品	3.9%	4%	3%	3%	-1%	3%
機械	4.8%	9%	7%	9%	1%	7%
IT・ソフトウェア	6.6%	6%	7%	5%	6%	5%
電力・ガス	2.9%	18%	18%	10%	-3%	14%
通信・メディア	1.1%	8%	8%	8%	3%	7%
雑貨・アパレル	1.3%	10%	8%	10%	-0%	8%
物流	3.7%	12%	13%	15%	11%	14%
外食・総合小売	0.5%	13%	10%	9%	5%	10%
空運	0.4%	-27%	-2%	-10%	-39%	-43%
レジャー・ホテル	0.3%	3%	12%	11%	5%	-5%
その他	5.7%	3%	3%	3%	2%	4%
全産業計(金融除く)	100.0%	8%	8%	8%	4%	8%

(注)6/13時点のデータを基に作成、売上高構成比は21年実績ベース

(出所) Capital IQ (S&P)を基に弊社作成

主要指標(19年同月比推移)



(出所) 中国自動車工業協会、中国国家統計局、中国民用航空局を基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- 22年6月以降上海市のロックダウンが本格的に解除され、徐々に正常化見通し。このような中、中国政府は景気刺激策(インフラ投資加速や企業減税・融資増等)を相次いで打ち出しており、今後の経済回復が期待される。
- 一方、経済減速を受け不動産市場が一段と減速。加えて、「ゼロコロナ政策」が堅持される見通しである中、厳格な措置が継続する点等には要注意。
- 外資系企業が、中国以外に投資を振り向ける等「中国離れ」の動きが加速する可能性あり(米・アップルはインドにて、スマホの生産を増強計画との報道あり)。

(出所) Windを基に弊社作成

2. 地域別の状況(2) ～東アジア・APAC～

東アジアでは、入境規制等により、観光・レジャー等の産業での業績低迷が続いています。一方、電機・電子部品業界では、ノートPC、タブレットやサーバ等の需要増に加え、原材料価格の上昇に伴う一部製品の値上げ等もあり、増収が続いています。

APACについては、消費意欲の減退等を受けて外食・小売業も低調に推移してきました。もっとも、渡航制限等が徐々に緩和されていることもあり、レジャー・インバウンド関連の回復が期待されているほか、減税措置などの支援策に支えられた自動車販売なども回復基調にあります。

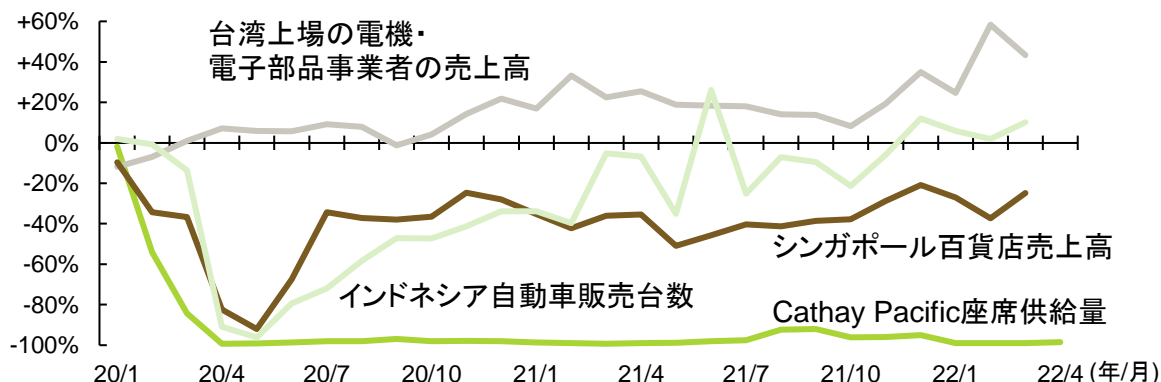
営業利益率(EBITマージン)の動向(注)

業種	売上高構成比	21年				22年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
石油・ガス	10.0%	11%	9%	9%	9%	10%
食品・日用品	9.0%	10%	8%	8%	8%	9%
電機・電子部品	21.4%	9%	10%	11%	10%	11%
素材	11.6%	14%	15%	14%	12%	12%
不動産・建設	8.0%	14%	14%	13%	12%	11%
医療・ヘルスケア	2.7%	22%	21%	18%	14%	14%
自動車・自動車部品	6.5%	7%	6%	5%	5%	6%
機械	8.4%	8%	6%	7%	5%	8%
IT・ソフトウェア	2.7%	15%	13%	13%	11%	12%
電力・ガス	4.4%	14%	12%	11%	3%	3%
通信・メディア	5.8%	12%	12%	12%	6%	11%
雑貨・アパレル	2.6%	7%	7%	6%	8%	7%
物流	2.3%	21%	24%	32%	32%	34%
外食・総合小売	1.1%	4%	3%	1%	7%	5%
空運	0.5%	-40%	-101%	-8%	8%	-74%
レジャー・ホテル	0.5%	-14%	-8%	-7%	-1%	1%
その他	2.2%	4%	4%	4%	4%	5%
全産業計(金融除く)	100.0%	10%	10%	11%	9%	10%

(注)6/13時点のデータを基に作成、売上高構成比は21年実績ベース

(出所) Capital IQ (S&P)を基に弊社作成

主要指標(19年同月比推移)



特筆すべき市場動向・企業動向

- ・台TSMCが半導体の開発・生産能力増強に向けて、22年に約5兆円(前年比+30%超)を投資するほか、韓Samsungが今後5年間で半導体分野等に約45兆円(直近5年間累計比+30%超)の投資を発表する等、半導体分野への投資が加速。
- ・インドネシア政府によるパーム油(グローバルシェア59%)への相次ぐ貿易規制(一時的な禁輸、国内供給義務等)でパーム油価格が一段高。各国食品メーカー等ではコスト増加に加え、調達面でのリスクが顕在化することも懸念。
- ・シンガポールや香港にて初となるSPACが上場。バイオテクノロジーやAI、自動運転関連企業等の買収を目的としている。

(出所)NNAを基に弊社作成

2. 地域別の状況(3) ～欧州～

22年2月以降、欧州では一部の国でコロナ関連規制が撤廃されたことから、コロナ禍で業績が大きく悪化していた空運やレジャー・ホテルでも夏季休暇シーズンの需要回復を受けてQ2に黒字化が期待される等、産業全体で業績は改善基調にあります。もっとも、ロシア・ウクライナ情勢の悪化を背景に、エネルギーや穀物等の資源価格が上昇しており、急速なインフレに伴う消費下振れやコスト増加によるマージン悪化が懸念されています。

また、EUがエネルギー調達に「脱ロシア依存」を進める等、地政学リスクの顕在化に伴う事業・投資環境の変化も注目されています。

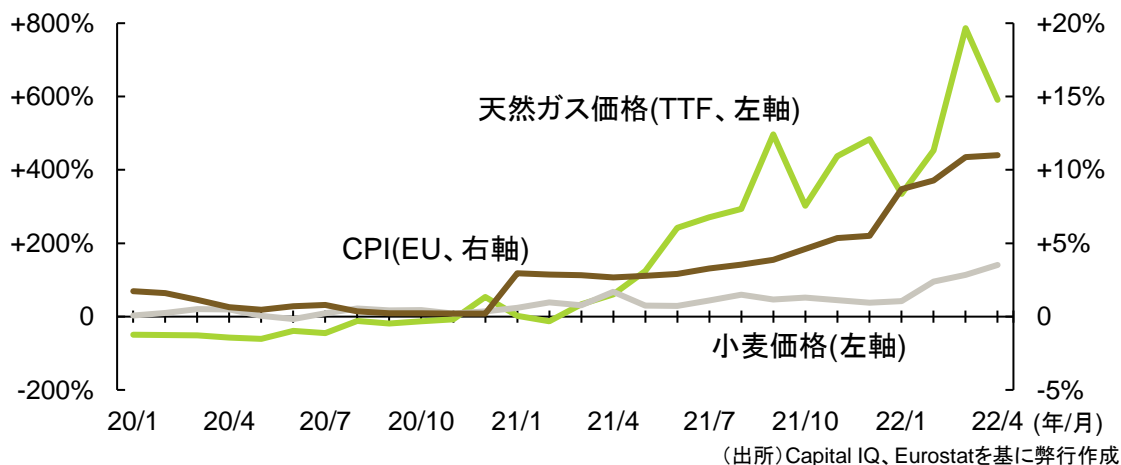
営業利益率(EBITマージン)の動向(注)

業種	売上高構成比	21年				22年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
石油・ガス	10.8%	12%	10%	9%	17%	19%
食品・日用品	12.2%	9%	10%	10%	10%	10%
電機・電子部品	4.5%	12%	13%	14%	14%	12%
素材	10.6%	12%	15%	15%	14%	16%
不動産・建設	6.8%	13%	15%	15%	13%	10%
医療・ヘルスケア	7.0%	20%	21%	20%	22%	22%
自動車・自動車部品	10.6%	9%	11%	7%	8%	11%
機械	7.3%	9%	10%	8%	8%	7%
IT・ソフトウェア	3.3%	10%	10%	11%	11%	9%
電力・ガス	9.0%	8%	8%	4%	-12%	-6%
通信・メディア	4.9%	14%	12%	14%	10%	14%
雑貨・アパレル	3.9%	9%	13%	15%	11%	10%
物流	3.4%	10%	11%	16%	12%	16%
外食・総合小売	0.4%	-0%	3%	3%	5%	4%
空運	0.6%	-59%	-31%	2%	-3%	-12%
レジャー・ホテル	0.5%	-33%	-9%	11%	1%	4%
その他	4.0%	6%	6%	7%	7%	7%
全産業計(金融除く)	100.0%	11%	11%	11%	9%	11%

(注)6/13時点のデータを基に作成、売上高構成比は21年実績ベース

(出所) Capital IQ (S&P)を基に弊社作成

主要指標(19年同月比推移)



特筆すべき市場動向・企業動向

- 大手航空会社は22年夏場以降の旅客需要の回復を見込み、供給量を19年同期比8～9割程度まで戻す予定。
- 天然ガスや小麦等の高騰を受けて、電力・ガスや食品・飲料、消費財関連企業は製品価格の値上げを実施。
- EUが2030年までの脱ロシア産エネルギーの実現に向けた「REPowerEU」計画を発表した他、西欧企業を中心にロシア事業からの撤退を表明する企業も相次ぐ。

(出所) NNA、各社プレスリリースを基に弊社作成

2. 地域別の状況(4) ～北米～

北米では、潤沢な家計貯蓄などを背景に、個人消費は堅調に推移しており、多くの業種で業績回復が進んでいます。業績回復が遅れている空運、レジャー業界等でも、年初こそオミクロン株の感染拡大影響を受けたものの、国内需要を中心に事業環境の改善が進んでいます。

もっとも、サプライチェーンの停滞や原材料・労働コスト上昇に加え、ロシア・ウクライナ問題もあって、インフレ懸念が高まっています。こうした中、幅広い業種におけるインフレ影響の顕在化に加え、複数回に及ぶ利上げを受けて、住宅販売が減速するとの懸念も高まりつつあります。

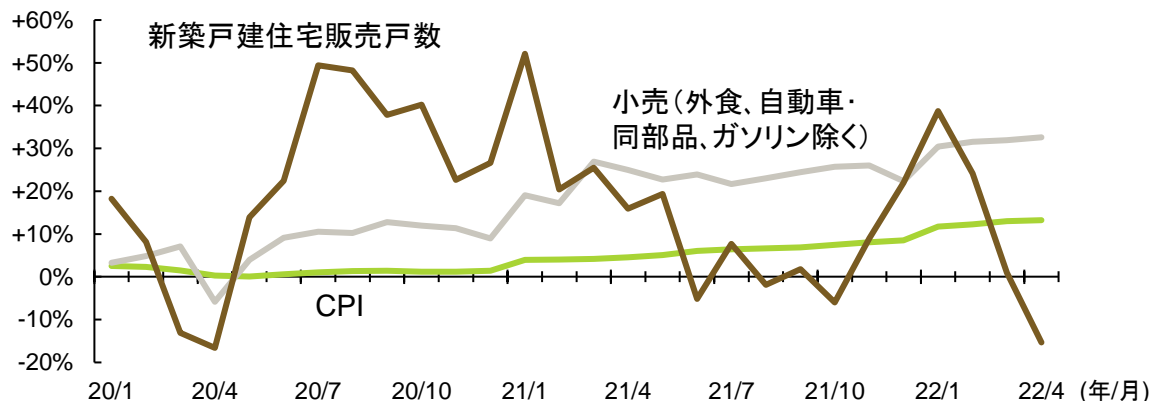
営業利益率(EBITマージン)の動向(注)

業種	売上高構成比	21年				22年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
石油・ガス	11.7%	8%	8%	10%	16%	11%
食品・日用品	12.3%	9%	10%	9%	8%	9%
電機・電子部品	8.9%	20%	20%	20%	22%	20%
素材	4.9%	17%	19%	19%	17%	21%
不動産・建設	3.9%	13%	16%	16%	14%	14%
医療・ヘルスケア	17.4%	11%	11%	11%	10%	11%
自動車・自動車部品	4.1%	8%	8%	7%	9%	8%
機械	5.1%	12%	12%	11%	10%	12%
IT・ソフトウェア	11.0%	19%	19%	18%	17%	17%
電力・ガス	2.9%	14%	18%	22%	14%	19%
通信・メディア	4.6%	21%	19%	20%	15%	19%
雑貨・アパレル	4.1%	13%	14%	13%	11%	11%
物流	2.5%	15%	17%	16%	14%	14%
外食・総合小売	2.3%	12%	14%	12%	11%	11%
空運	0.7%	-72%	-13%	-0%	-3%	-13%
レジャー・ホテル	0.6%	-20%	-2%	11%	3%	-3%
その他	3.0%	10%	11%	11%	10%	11%
全産業計(金融除く)	100.0%	13%	13%	13%	13%	13%

(注)6/13時点のデータを基に作成、売上高構成比は21年実績ベース

(出所) Capital IQ (S&P)を基に弊社作成

主要指標(19年同月比推移)



(出所) US Bureau of Labor Statistics、US Census Bureau、US Department of Commerceを基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- AppleやAmazon、大手小売等各社で最低賃金や年収上限の引上げを実施。StarbucksやAmazonなどで、労働組合結成の動きが相次ぐ。
- 大手小売各社の22/2-4月期決算では、物流コストや人件費高騰などを背景に、前年同期比減益。在庫水準は、これまで積み増してきた影響もあって高止まり。
- Delta Air Linesは、22/4-6月期の業績見通しを上方修正し、売上高は19年同期と同水準に回復する見通し。

(出所) 各社プレスリリースを基に弊社作成

2. 地域別の状況(5) ～日本～

2022年に入ってから、蔓延防止等重点措置適用による外出自粛や、サプライチェーン・供給面でのボトルネック発生の影響があり、他地域に比べ本格的な業績回復が遅れています。一方、3年振りに行動規制のない5月の大型連休を迎え、足元の感染者数も収束傾向にあるため、観光・レジャー関連業種は回復に向かうとみられます。

但し、金融緩和継続による欧米との金利差拡大で急激な円安が進んでおり、資源高の影響と合わせ、日本経済への影響に注意が必要です。

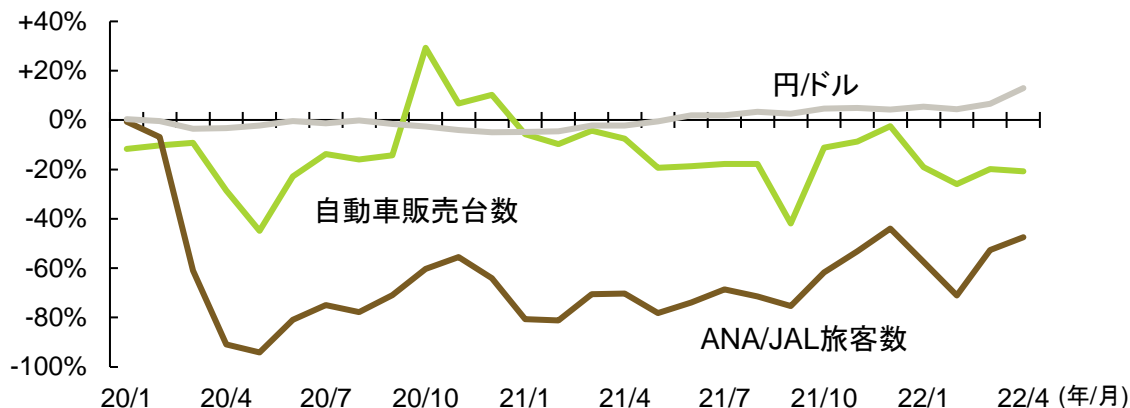
営業利益率(EBITマージン)の動向(注)

業種	売上高構成比	21年				22年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
石油・ガス	3.3%	10%	8%	8%	7%	9%
食品・日用品	9.2%	5%	6%	6%	5%	4%
電機・電子部品	10.4%	7%	9%	10%	10%	9%
素材	9.1%	9%	9%	9%	9%	7%
不動産・建設	8.3%	9%	8%	9%	8%	9%
医療・ヘルスケア	5.0%	6%	11%	10%	9%	10%
自動車・自動車部品	14.5%	6%	8%	6%	7%	5%
機械	7.3%	6%	7%	8%	7%	8%
IT・ソフトウェア	3.6%	10%	9%	10%	9%	9%
電力・ガス	3.3%	1%	4%	7%	-3%	0%
通信・メディア	5.0%	9%	18%	17%	17%	9%
雑貨・アパレル	2.1%	5%	9%	7%	11%	7%
物流	3.6%	-5%	1%	3%	9%	1%
外食・総合小売	1.4%	1%	1%	2%	3%	1%
空運	0.2%	-66%	-43%	-30%	-6%	-25%
レジャー・ホテル	0.2%	-17%	-9%	-3%	7%	7%
その他	13.4%	4%	4%	5%	5%	5%
全産業計(金融除く)	100.0%	6%	8%	7%	7%	6%

(注)6/13時点のデータを基に作成、売上高構成比は21年実績ベース

(出所) Capital IQ (S&P)を基に弊社作成

主要指標(19年同月比推移)



(出所) MarkLines、アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社公開資料を基に弊社作成

特筆すべき市場動向・企業動向

- ・蔓延防止等重点措置は22年3月21日に解除。
- ・変異株の拡大により2月の航空旅客数は減少したが、解除の見通しが立った3月中旬から国内・海外ともに需要回復の動きあり。また、6月10日から外国人観光客の受け入れを再開。
- ・原油価格の高騰や円安による輸入原材料の値上がりにより、2022年4月のコアCPI(注)は前年同月比+2.1%と、消費税率引き上げの影響を受けた2015年3月以来の高い水準となった。

(注)天候による変動が大きい生鮮食品を除いた消費者物価指数

(出所) アイエヌ情報センター「INDB Finder Pro」、各社プレスリリースを基に弊社作成

(参考) 足元の損益・財務動向(1) ~売上高~

業種別業績影響(19年同期比増減)(注)

+10%超	0%超	0%以下	-10%以下	-20%以下
-------	-----	------	--------	--------

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1
石油・ガス	-15%	-5%	+2%	+16%	+0%	+6%	+25%	+40%	-25%	-23%	-9%	+15%	-10%	+9%	+22%	+39%	+6%	+23%	+20%	+30%	-4%	+14%	+27%	+43%
食品・日用品	-5%	-4%	+0%	+0%	+12%	+14%	+16%	+17%	+3%	+5%	+11%	+7%	+14%	+17%	+20%	+24%	+37%	+36%	+27%	+47%	+10%	+14%	+14%	+22%
電機・電子部品	+5%	-1%	+5%	+1%	+23%	+22%	+22%	+28%	+16%	+16%	+15%	+11%	+28%	+28%	+31%	+46%	+41%	+43%	+42%	+59%	+24%	+24%	+27%	+37%
素材	+2%	+6%	+12%	+6%	+13%	+22%	+33%	+42%	+8%	+14%	+21%	+26%	+28%	+37%	+45%	+45%	+55%	+60%	+62%	+81%	+27%	+34%	+40%	+46%
不動産・建設	-4%	-7%	-1%	-6%	+14%	+17%	+20%	+27%	+3%	+6%	+7%	+7%	+6%	+14%	+14%	+5%	+44%	+46%	+27%	+61%	+22%	+23%	+19%	+32%
医療・ヘルスケア	+5%	+3%	+3%	+6%	+20%	+22%	+26%	+26%	+14%	+20%	+22%	+19%	+26%	+27%	+23%	+30%	+29%	+34%	+35%	+47%	+21%	+24%	+23%	+34%
自動車・自動車部品	-7%	-11%	-6%	-9%	+8%	+7%	+10%	+23%	+16%	+19%	+14%	-7%	+9%	+8%	+10%	+13%	+23%	+16%	+18%	+21%	+8%	+6%	+4%	+8%
機械	+1%	-3%	+3%	-5%	-3%	+2%	-1%	-1%	-2%	+3%	+9%	-0%	+2%	+8%	+10%	+11%	+42%	+47%	+26%	+34%	+7%	+8%	+6%	+9%
IT・ソフトウェア	+9%	+0%	+4%	+2%	+39%	+39%	+36%	+33%	+20%	+23%	+31%	+26%	+25%	+29%	+33%	+42%	+61%	+59%	+52%	+74%	+37%	+35%	+33%	+52%
電力・ガス	-28%	-19%	-7%	-1%	+7%	+8%	+10%	+20%	+19%	+28%	+76%	+135%	+7%	+12%	+18%	+26%	+22%	+38%	+44%	+58%	+9%	+28%	+53%	+54%
通信・メディア	+1%	+0%	-1%	-9%	+8%	+9%	+7%	+6%	+8%	+8%	+9%	+4%	+15%	+16%	+23%	+20%	+23%	+22%	+16%	+24%	+8%	+8%	+7%	+7%
雑貨・アパレル	-3%	-6%	+0%	-4%	+21%	+24%	+19%	+19%	+6%	+11%	+19%	+15%	+3%	-2%	+21%	+32%	+18%	+27%	+26%	+25%	+14%	+14%	+17%	+21%
物流	-17%	-16%	-6%	-10%	+13%	+20%	+23%	+35%	+12%	+22%	+34%	+42%	+33%	+50%	+58%	+78%	+53%	+64%	+67%	+79%	+19%	+26%	+35%	+41%
外食・総合小売	-24%	-25%	-19%	-21%	+10%	+15%	+17%	+15%	-29%	-17%	-13%	-7%	-4%	-2%	+0%	-4%	-22%	-16%	-25%	-33%	-0%	+2%	+2%	+4%
空運	-62%	-61%	-46%	-49%	-63%	-43%	-27%	-18%	-70%	-66%	-46%	-33%	-62%	-54%	-39%	-37%	-18%	-39%	-40%	-51%	-50%	-40%	-30%	-29%
レジャー・ホテル	-55%	-54%	-44%	-25%	-52%	-40%	-28%	-17%	-35%	-35%	-20%	-6%	-52%	-51%	-48%	-42%	-7%	+3%	+23%	-33%	-41%	-31%	-21%	-22%
その他	-1%	+3%	+12%	+8%	+7%	+10%	+10%	+15%	+3%	+7%	+13%	+10%	+13%	+18%	+21%	+27%	+79%	+68%	+50%	+68%	+16%	+18%	+20%	+24%
全産業計(金融除く)	-4%	-5%	+1%	-2%	+12%	+15%	+19%	+23%	+3%	+6%	+14%	+18%	+11%	+17%	+22%	+30%	+38%	+42%	+34%	+51%	+13%	+18%	+21%	+30%

(注) 6/13時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

(出所) Capital IQ(S&P)を基に弊社作成

(参考) 足元の損益・財務動向(2) ~有利子負債額~

有利子負債額の動向(2019年=100)(地域・業種別集計値)(注)

105以下	112以下	120以下	120超
-------	-------	-------	------

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1
石油・ガス	96	93	97	94	106	103	103	99	105	101	99	98	113	115	115	125	103	102	99	103	108	106	105	104
食品・日用品	122	119	114	114	99	98	99	99	93	93	90	91	113	113	124	125	198	198	209	230	104	104	104	106
電機・電子部品	96	98	98	98	108	110	109	109	125	118	117	120	124	130	133	137	133	136	138	148	115	117	118	121
素材	108	104	104	98	101	102	102	105	99	97	95	100	105	106	107	109	126	126	129	137	108	107	108	110
不動産・建設	106	106	105	100	113	116	121	123	119	129	133	132	107	107	109	110	128	125	127	132	117	118	121	123
医療・ヘルスケア	86	83	83	81	107	108	113	112	113	113	110	114	101	100	100	99	130	129	122	129	108	108	111	111
自動車・自動車部品	108	107	106	103	100	100	101	100	104	102	101	100	121	123	123	123	114	112	118	120	107	106	106	105
機械	101	105	107	97	100	99	95	93	123	120	120	120	103	105	104	104	111	109	113	116	106	105	104	104
IT・ソフトウェア	123	126	133	129	123	126	128	130	114	112	117	120	121	140	159	167	150	158	158	165	125	129	132	134
電力・ガス	105	106	104	90	114	115	118	118	117	120	126	126	106	108	112	116	112	116	124	126	111	114	117	117
通信・メディア	128	121	124	110	116	115	118	122	118	113	114	111	90	107	108	107	101	96	98	88	114	113	115	114
雑貨・アパレル	110	108	104	98	111	115	115	121	126	119	117	116	100	103	103	105	119	121	128	129	112	113	113	116
物流	111	110	107	101	99	101	107	111	111	114	115	113	110	111	111	111	134	132	141	141	110	111	114	114
外食・総合小売	116	114	113	104	107	107	108	109	98	95	85	83	122	115	112	111	195	200	196	197	112	110	110	110
空運	217	226	248	238	172	170	169	167	148	149	143	139	109	107	105	100	133	133	140	139	144	143	144	141
レジャー・ホテル	131	135	131	120	152	155	158	159	115	106	106	99	133	130	128	128	141	139	141	142	141	141	143	142
その他	101	98	97	94	102	105	108	111	104	106	137	135	110	122	120	132	131	129	119	130	107	107	110	111
全産業計(金融除く)	107	106	106	100	110	111	113	113	111	110	111	111	109	112	114	116	125	125	128	132	112	112	113	114

(注) 6/13時点の上場企業データを基に作成、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

(出所) Capital IQ(S&P)を基に弊行作成

(参考) 足元の損益・財務動向(3) ~Debt/EBITDA~

Debt/EBITDAの動向(地域・業種別合計値)(注)

5.0未満 5.0以上 7.5以上 10.0以上

	日本				北米				欧州(除くロシア)				東ア/APAC				中国				全地域			
	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1	21 Q2	21 Q3	21 Q4	22 Q1
石油・ガス	2.6	2.4	2.4	1.9	3.1	2.5	1.8	2.0	2.2	2.1	1.3	1.0	2.5	2.4	2.3	1.9	1.7	1.5	1.3	1.3	2.1	1.9	1.5	1.3
食品・日用品	2.5	2.4	2.6	2.8	2.4	2.4	2.6	2.5	3.7	3.7	3.6	3.9	2.6	2.7	3.1	2.7	2.6	2.9	5.5	1.9	2.7	2.6	2.9	2.7
電機・電子部品	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.2	1.3	1.9	1.7	1.6	1.9	1.1	1.0	1.1	1.1	2.5	2.2	3.8	2.7	1.5	1.4	1.4	1.4
素材	2.6	2.5	2.5	2.6	1.6	1.7	1.8	1.5	1.3	1.2	1.4	1.1	1.7	1.9	2.1	2.0	2.2	2.4	3.1	2.5	1.8	1.9	2.1	1.8
不動産・建設	5.2	4.8	4.9	4.1	4.8	4.8	5.1	4.9	6.5	7.0	7.9	8.7	4.8	5.4	5.1	5.8	6.4	7.4	8.4	9.3	5.6	5.9	6.4	6.4
医療・ヘルスケア	1.4	1.5	1.5	1.5	2.4	2.3	2.6	2.3	2.2	2.3	2.2	2.0	1.1	1.2	1.4	1.5	1.8	1.8	3.0	1.3	2.2	2.2	2.5	2.1
自動車・自動車部品	3.5	4.3	3.9	4.4	5.0	5.2	4.3	4.5	5.3	6.1	5.8	3.8	4.4	4.7	5.0	4.0	3.4	3.5	8.0	3.5	4.3	4.9	4.7	4.1
機械	2.3	2.4	2.5	2.0	3.5	3.9	3.9	3.3	2.7	3.1	3.2	3.4	5.4	4.7	5.4	3.9	3.3	3.1	8.4	4.0	3.4	3.5	4.0	3.3
IT・ソフトウェア	2.1	2.0	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	1.0	1.1	1.3	1.2	2.0	2.5	2.4	2.7	1.9	2.0	1.9	2.0
電力・ガス	9.7	8.1	19.9	12.2	5.8	4.9	6.4	4.9	5.2	6.2	赤字	赤字	5.7	5.7	9.0	8.9	5.7	7.5	24.6	6.4	5.6	5.5	20.0	7.7
通信・メディア	2.2	2.1	2.2	2.7	3.8	3.7	4.7	4.1	4.3	3.5	5.5	3.9	1.0	1.3	1.8	1.3	1.1	1.2	1.4	1.1	2.9	2.8	3.7	3.1
雑貨・アパレル	1.8	2.3	1.5	1.8	1.9	2.2	2.4	2.6	2.1	1.8	2.5	2.4	2.8	3.3	2.5	2.6	2.7	2.2	14.4	2.8	2.1	2.2	2.5	2.5
物流	10.1	9.2	5.3	10.5	2.3	2.4	2.6	2.6	2.7	2.3	2.6	2.2	2.4	1.7	1.6	1.4	2.9	2.4	3.0	2.6	3.2	2.8	2.8	2.7
外食・総合小売	7.0	6.1	4.9	6.1	3.5	3.8	3.6	4.2	7.5	7.0	4.7	5.1	8.7	9.6	5.3	5.7	5.5	5.8	7.8	4.9	4.3	4.5	4.0	4.6
空運	赤字	赤字	13.4	赤字	赤字	15.8	48.7	赤字	赤字	7.2	29.5	赤字	赤字	16.5	6.1	赤字	23.0	78.6	赤字	赤字	赤字	17.3	41.1	赤字
レジャー・ホテル	20.5	10.3	4.6	4.2	20.6	10.4	15.4	22.6	16.0	5.3	10.6	7.7	14.1	12.6	29.1	8.2	11.6	9.1	10.9	73.5	17.6	9.6	13.9	15.8
その他	4.7	4.3	3.9	3.9	3.0	3.1	3.3	3.1	4.5	4.3	5.4	5.0	3.3	3.5	3.7	3.4	6.6	7.6	7.0	6.3	4.2	4.1	4.1	4.0
全産業計(金融除く)	3.3	3.3	3.2	3.3	2.9	2.8	2.8	2.7	3.2	3.1	3.7	2.9	2.5	2.4	2.6	2.4	3.4	3.5	4.7	3.6	2.9	2.9	3.0	2.8

(注) 6/13時点の上場企業データを基に作成、EBITDAを各四半期実績を365日換算して算出、2019年売上高100百万ドル未満の企業は集計対象外としている

(出所) Capital IQ(S&P)を基に弊行作成